

資料 4

令和5年度地域ケア推進会議について

令和5年7月13日
柏市地域包括支援課

本日説明する内容

1. 令和4年度地域ケア推進会議での提言から政策形成に関する取り組み(報告)
2. 令和5年度地域ケア推進会議
 - (1) 令和4年度地域ケア会議の実施状況(報告)
 - (2) 地域ケア会議の取り組み報告
(沼南地域包括支援センター)
 - (3) 政策形成に向けた課題整理
 - (4) ご助言をいただきたい事項

柏市における地域ケア会議の体系

個別課題
解決機能

ネットワーク構築
機能

地域づくり・資源
開発機能

政策形成
機能

【地域ケア個別会議】

- 地域包括支援センター主催
- 参加者：
本人,家族,介護支援専門員,医療・介護の支援者,民生委員,支えあい推進員等地域関係者,その他関係機関
- 助言者：
医師,歯科医師,薬剤師,看護師,リハビリ職,司法書士,弁護士等

【介護予防個別会議】

- 市主催
- 要支援1・2等のケアプランの検証,自立支援重度化防止
- 参加者：
担当ケアマネジャー,サービス提供事業者,地域包括支援センター職員
- 助言者：
薬剤師,歯科衛生士,リハビリ職,管理栄養士等

地域課題の把握

【地域ケア推進圏域会議】

- 地域包括支援センター主催
- 参加者：
民生委員,支えあい推進員等地域関係者,介護関係者(ケアマネジャー,サービス事業者等),医療関係者(医師,看護師,リハビリ職等),その他関係機関(警察署,消防局,社会福祉協議会,消費生活センター等必要に応じて)

【地域ケア推進会議】

※「地域包括支援センター運営協議会」に位置づけ

- 市主催
- 参加者：
運営協議会委員

計画策定等,施策への反映

1. 令和4年度地域ケア推進会議での提言から 政策形成に関する取り組み(報告)

令和4年度地域ケア推進会議での提言内容

検討課題

- 閉じこもりがちな高齢者は増加しており, その生活スタイルが続くと, 心身機能が低下し, 要介護状態になるリスクが高くなる。
- 閉じこもりがちな高齢者が外出する手段, 行く場所, 機会がない。

※令和4年度の課題抽出より

提言内容

閉じこもりがちの高齢者へ動機付けとなる支援が必要

検討の方向性

- 地域住民からの声かけ, かしわお元気コール等によるつながりの再構築
- 気楽に参加することができ, 顔見知りの関係ができる機会の普及啓発

声かけ訪問事業

R4年度実績

民生委員による見守り活動の一環です。
地域包括支援センターもバックアップしています。

声かけ訪問を受けた高齢者 54,723人

従事した民生委員 504人（1人平均105人）

- 地域の高齢者を普段から見守る民生委員が、「見守りの強化月間」として、後期高齢者を対象に訪問を行いました。
- 令和5年度声かけ訪問事業を終えて、民生委員さんより

最近では警戒されることもあり、ちらし「こんにちはは民生委員です」を配布し、守秘義務のある身近な相談役であることを伝えました。

個別対応が必要な場合は、地域包括支援センターに連絡し、支援や制度利用につなげました。

少しでも力になりたいという気持ちと、細やかな心遣いをもって高齢者に接しています。

かしわお元気コール

週1回の電話を希望する、実施地域にお住まいの方へ、決まった曜日の10時～12時の間、ボランティアから5分程度のお声かけをする事業です。

R4年度実績

かしわお元気コール利用登録者 73人
お元気コールとしての電話本数 3,174件

かしわお元気コールは沼南社会福祉センターと地域いきいきセンターに拠点があり、R4年度は10か所目、R5年度は11か所目の拠点が設置されました。

事業開始にあたり自宅を訪問し説明することで状況の把握をしています。「お元気ですか」「また来週お電話しますね」等の会話は、安心やつながりの機会になることが期待されます。



会議後の取り組み：気楽に参加, ちょっとした動機づけに, 既成制度を充実

かしわフレイル予防ポイント制度

健康づくりやボランティア活動に参加することでポイント付与され, 年間5,000円までの電子マネーをためることができます。

R4年度実績

ポイントカード新規発行数 3,346枚

ポイント付与登録団体数 506団体

登録団体は, サロンや通いの場, 介護予防, ボランティア, 運動やスポーツ, 生涯学習教室, 趣味活動など多彩です。

ご近所で顔見知りの関係ができるように

ラジオ体操やイベント, サロン等, 地域で行われている場に参加する試みの提案や後押しが, ゆるやかにつながることができる場所を見つける第一歩と捉え, 地域支えあい会議などで改めて共有してまいります。

2. 令和5年度地域ケア推進会議

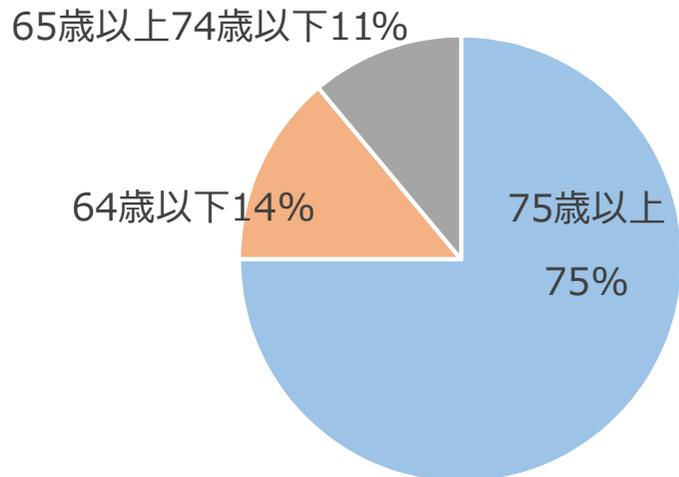
(1) 令和4年度地域ケア会議の実施状況(報告)

令和4年度の実施状況

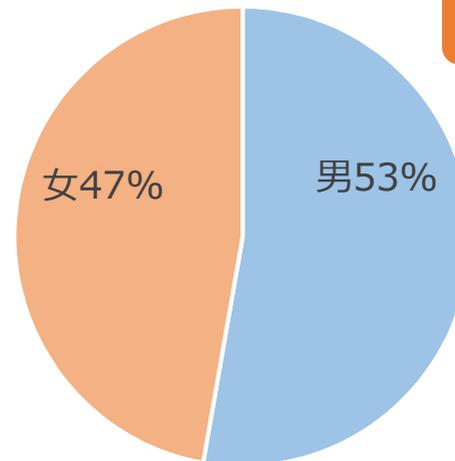
		実施回数	検討事例数	延べ 参加者数
地域ケア個別会議	地域ケア個別会議 (主催：地域包括 支援センター)	36回	36件	321人
	介護予防個別会議 (主催：柏市)	48回	48件	215人
地域ケア推進会議	地域ケア推進 圏域会議 (主催：地域包括 支援センター)	12回	—	255人
	地域ケア推進会議 (主催：柏市)	1回	—	25人

地域ケア個別会議の対象事例の状況(年齢・性別・介護度・世帯構成)

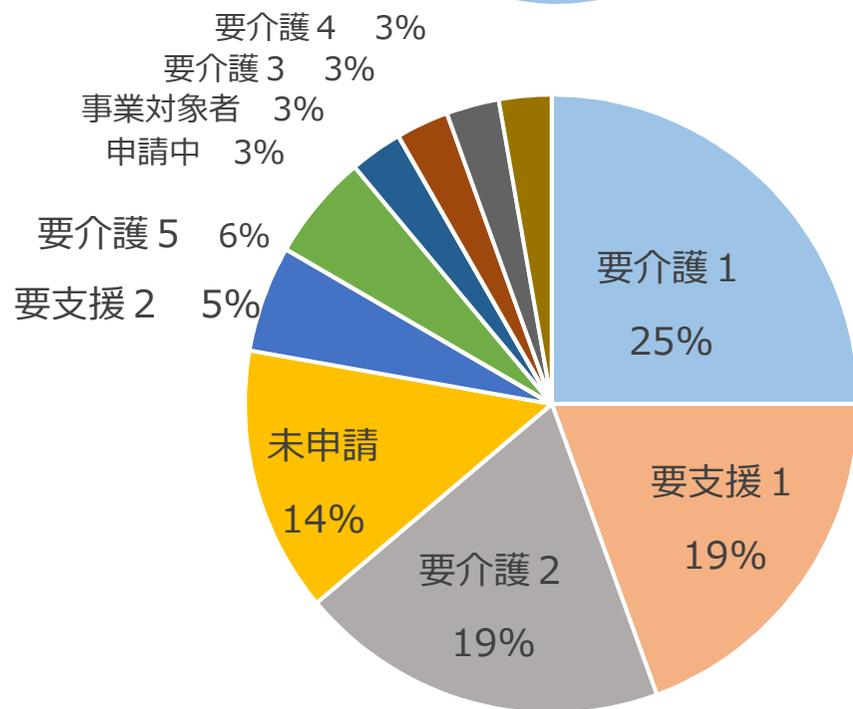
年齢



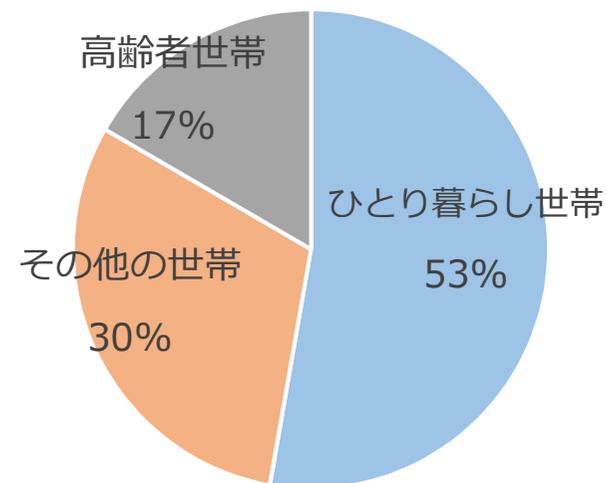
性別



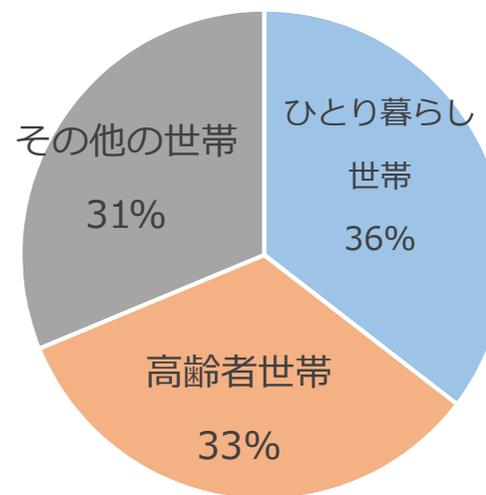
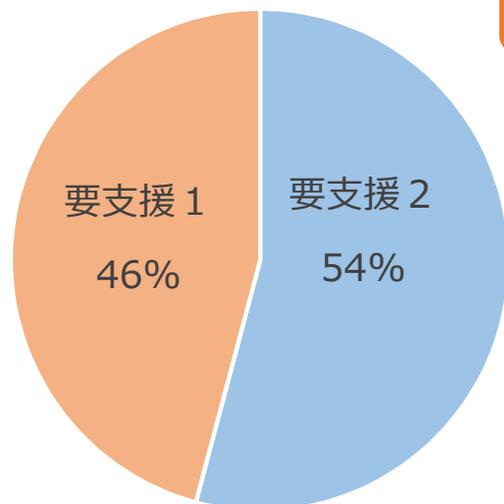
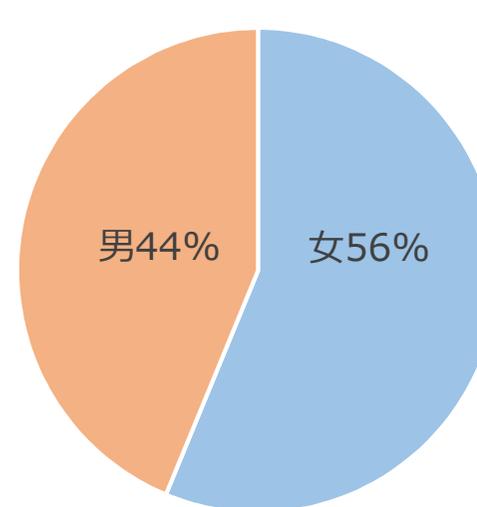
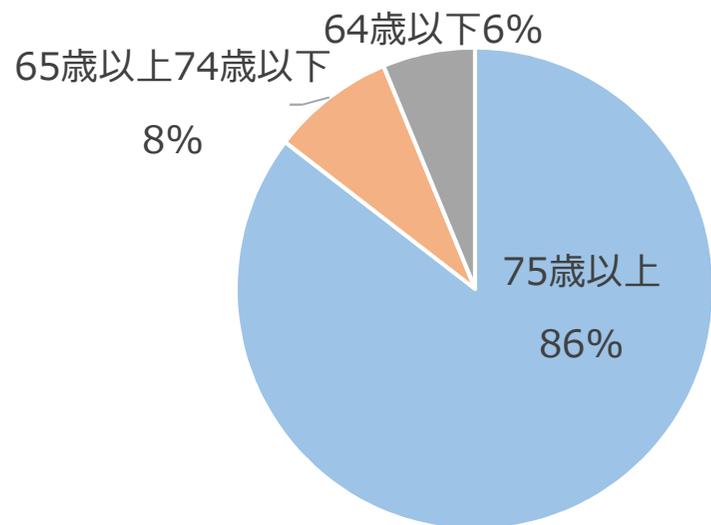
介護度



世帯構成

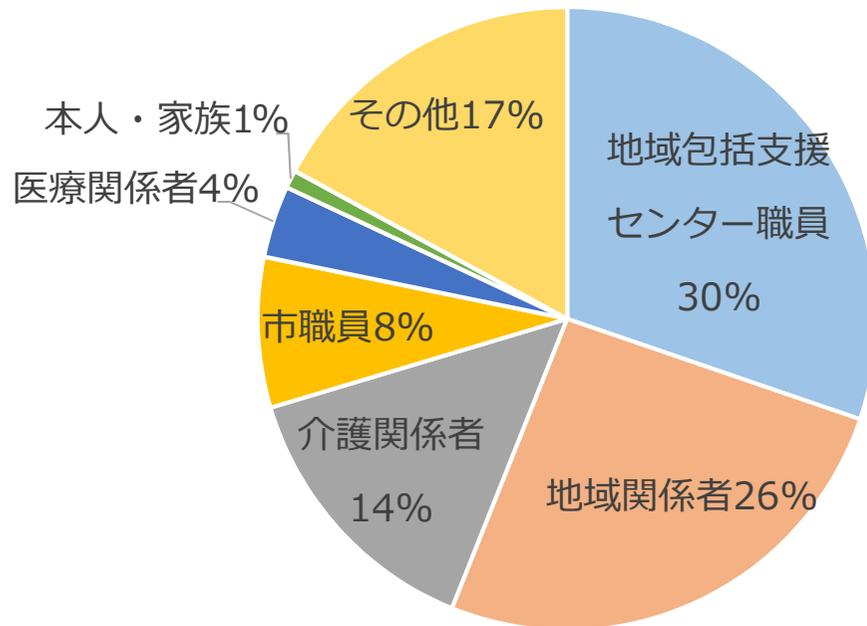


介護予防個別会議の対象事例の状況(年齢・性別・介護度・世帯構成)

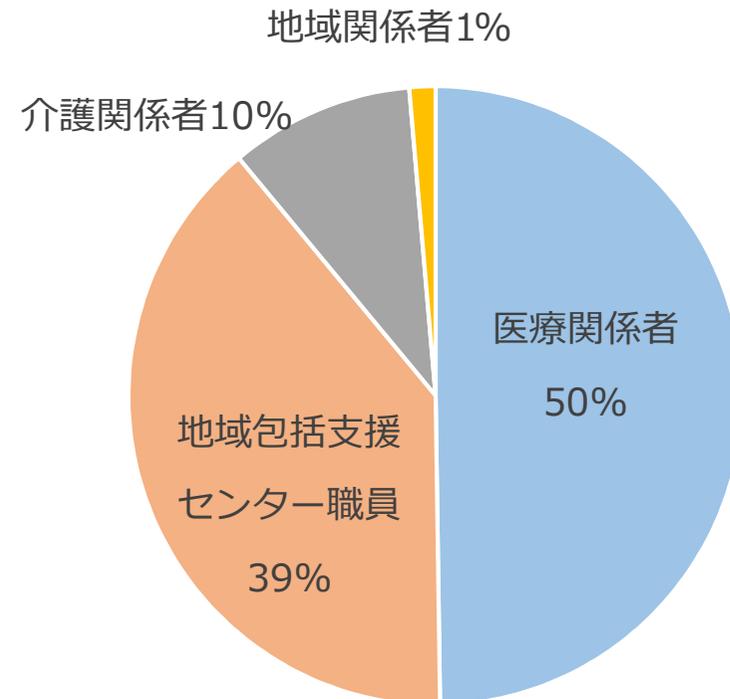


地域ケア個別会議・介護予防個別会議の参加者

地域ケア個別会議

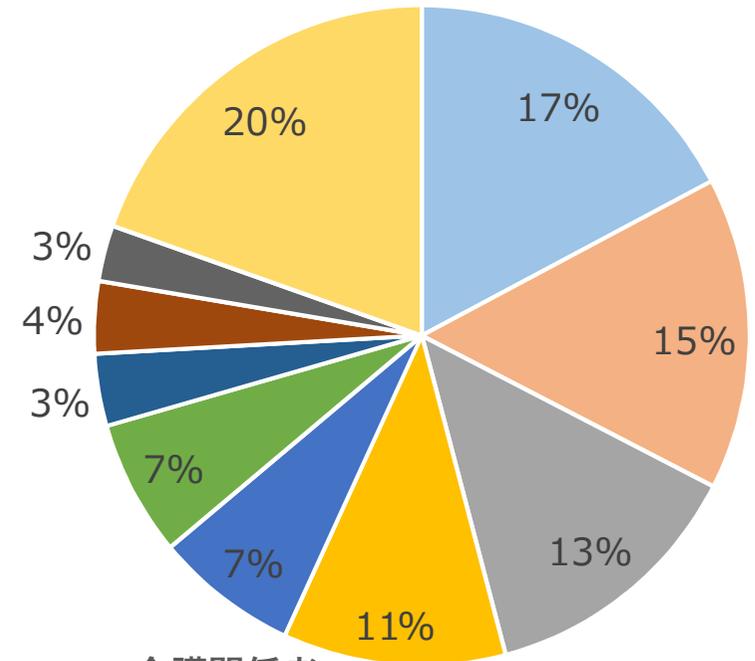


介護予防個別会議



地域ケア推進圏域会議の状況(テーマ・参加者)

包括	テーマ
柏北部	8050問題を地域で対応するために私たちができること
柏北部第2	地域交流が継続することにより、認知症になっても本人らしい生活の実現
北柏	高齢者のフレイル予防に取り組むために、医療・介護機関でできることは何か
北柏第2	居場所づくりに積極的に関わる地域人材を発掘する新たな方法について
柏西口	徘徊高齢者の早期発見
柏西口第2	人と地域が繋がりやすくするために
柏東口	地域のフレイルの人に気づき、必要な支援につなぐことができる
柏東口第2	支援が必要だがつながらない人にできることは何か
光ヶ丘	ひかり♡ねやさしい街力向上計画
柏南部	コロナ禍における居場所作り
柏南部第2	地域で考える、高齢者の栄養について
沼南	複合的課題をもつケースを地域の専門職で支える



- 介護関係者
- センター職員
- 民生委員
- 市職員
- 支えあい推進員・たすけあい団体等
- ふるさと協議会・地区社協等
- 民間事業者
- 自治会町会地域住民等
- 医療関係者
- その他

(2)地域ケア会議の取り組み報告 (沼南地域包括支援センター)

総合相談から見えたこと

複数の課題を持つ世帯が地域から孤立し、課題解決に苦慮

【世帯の現状】

- ① 令和3年度、ケアマネジャーが対応に困ったケースを調査した結果、複合する課題を持ち、かつ介護力のない家族への支援が困難であると判明した。
- ② 令和4年度、沼南地域包括支援センターがケアマネジャーから相談を受けたケース28件のうち、24件（85.7%）が障害者を抱える世帯であった。
- ③ 介護を要する高齢者と障害者を抱えるケースの多くが、キーパーソンがいない。このため、高齢者と障害者の双方を支援する必要がある。

【支援者側の現状】

- ④ 専門分野以外の支援者のつながりが少ないため、世帯の支援が高齢や障害といった分野ごとの支援になり世帯全体の課題が放置され、ますます支援が困難なケースになる。

専門職の相互連携、制度や役割の理解が必要

地域において早期発見、早期対応が必要

地域ケア個別会議の検討内容

※ すべての会議に、障害者の相談機関である
地域生活支援拠点が出席

【第1回】 障害者と認知症高齢者の世帯を専門職と連携し、地域で生活できるよう支援する

目標：複数の専門支援機関が介入し、地域で支えていた世帯の複合課題を解決する。

結果：地域支援者と連携しつつ、認知症高齢者には地域包括支援センターが、障害を抱える息子にはあいネットと地域生活支援拠点が介入し、支援方針を共有し、課題の解決に向けて支援した。

【第2回】 難病を抱える世帯が地域で生活できるよう支援する

目標：障害を抱える母を虚弱な祖母と子どもが支える世帯の課題を整理し、住み慣れた地域で暮らせるよう支援する。

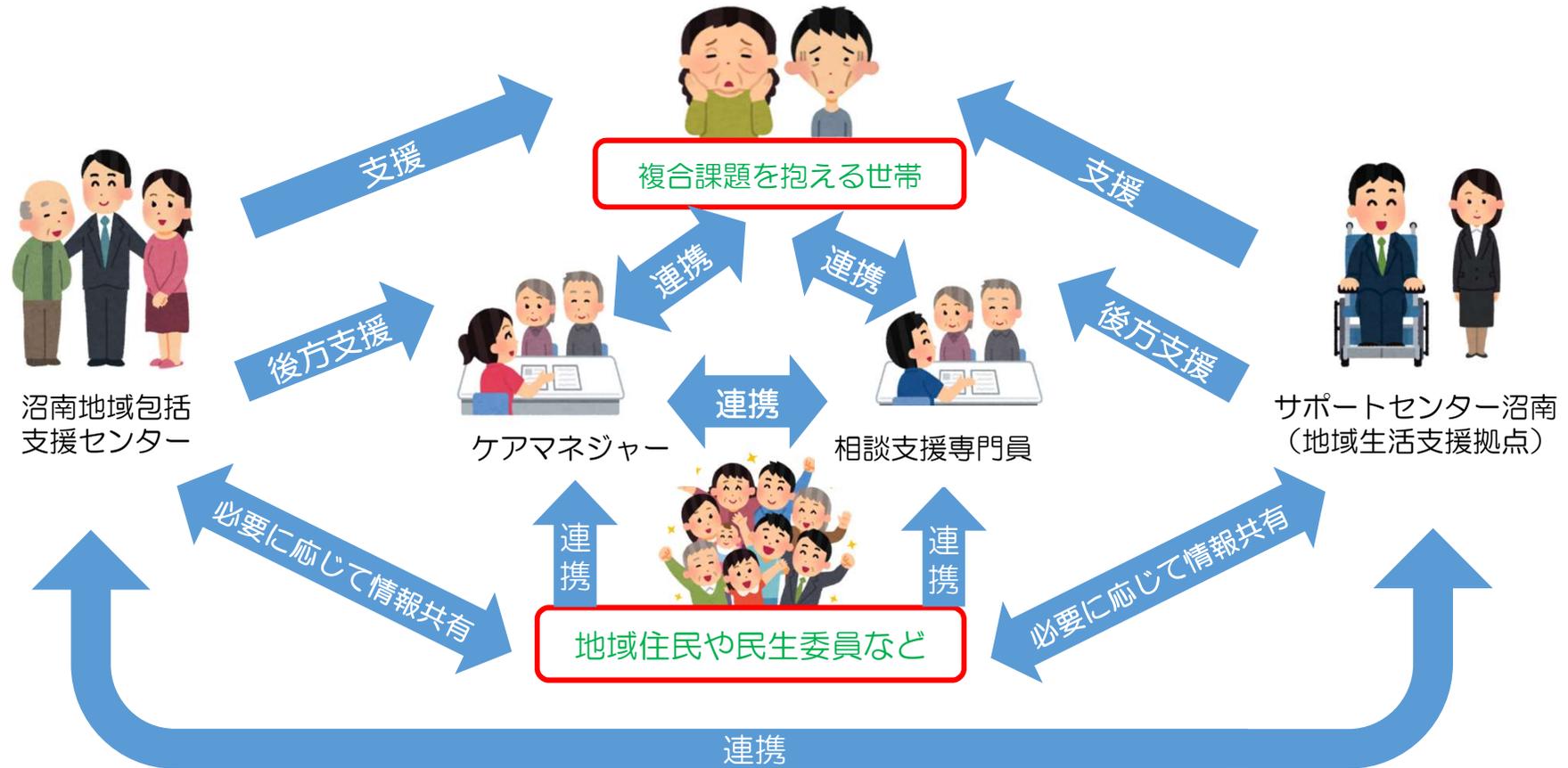
結果：子育てに関する困りごとを解決するためには、介護保険サービスの利用だけでは不十分なため、障害分野や地域住民が連携し支援する必要があることを確認。障害福祉サービスの受給について検討することとなった。

【第3回】 知的障害のある子を抱える高齢者世帯が、地域で生活できるよう支援する

目標：世帯の抱える課題を整理し、障害と高齢分野の支援機関の連携を強化することで、それぞれの課題を解決する。

結果：親亡き後の子どもの支援について議論した。親自身に介護を要する前に子どもの支援に向けた関係機関の連携方法について決めておく必要があることを再認識した。引き続き、高齢と障害分野の双方から世帯のSOSに気が付けるネットワークを構築する。

地域包括支援センターと地域生活支援拠点との連携イメージ



地域ケア推進圏域会議での検討内容

地域課題

- ① 複数の課題を持つ世帯の課題解決が必要。
- ② 特に、虚弱な親と障害を持つ子どもが暮らす世帯に課題が多い。
- ③ 高齢分野と障害分野の支援機関は、法制度の違いから専門領域以外は対応困難な場合が多い。

目標

- ① 双方の支援機関が互いの立場や制度理解を深め、役割を共有し複合的課題を解決するためのネットワークを構築する。
- ② 双方の支援機関が、世帯全体を意識し、将来的に発生しうる複合的な課題にいち早く気づき、世帯全体の支援方針を立案し、早期の解決を図る。

結果

- ① 高齢分野と障害分野の専門職が複合課題を持つ世帯を意識し、地域課題であると認識できた。
- ② 互いの専門領域の違い、対応方法を知ることによって複合課題に対応するネットワークが構築できた。
- ③ ケアマネジャーや地域生活支援拠点への聞き取りによると、支援を要する親と障害を持つ子どもが同居する世帯は、200を超える。

→ 将来的に複合課題が発生する危険性が高く、支援機関の連携が不可欠。



出席者

サポートセンター沼南・あいネット・相談支援事業所・居宅支援事業所・社会福祉協議会・福祉政策課・地域包括支援課等

【専門職向けネットワーク構築のための取り組み】

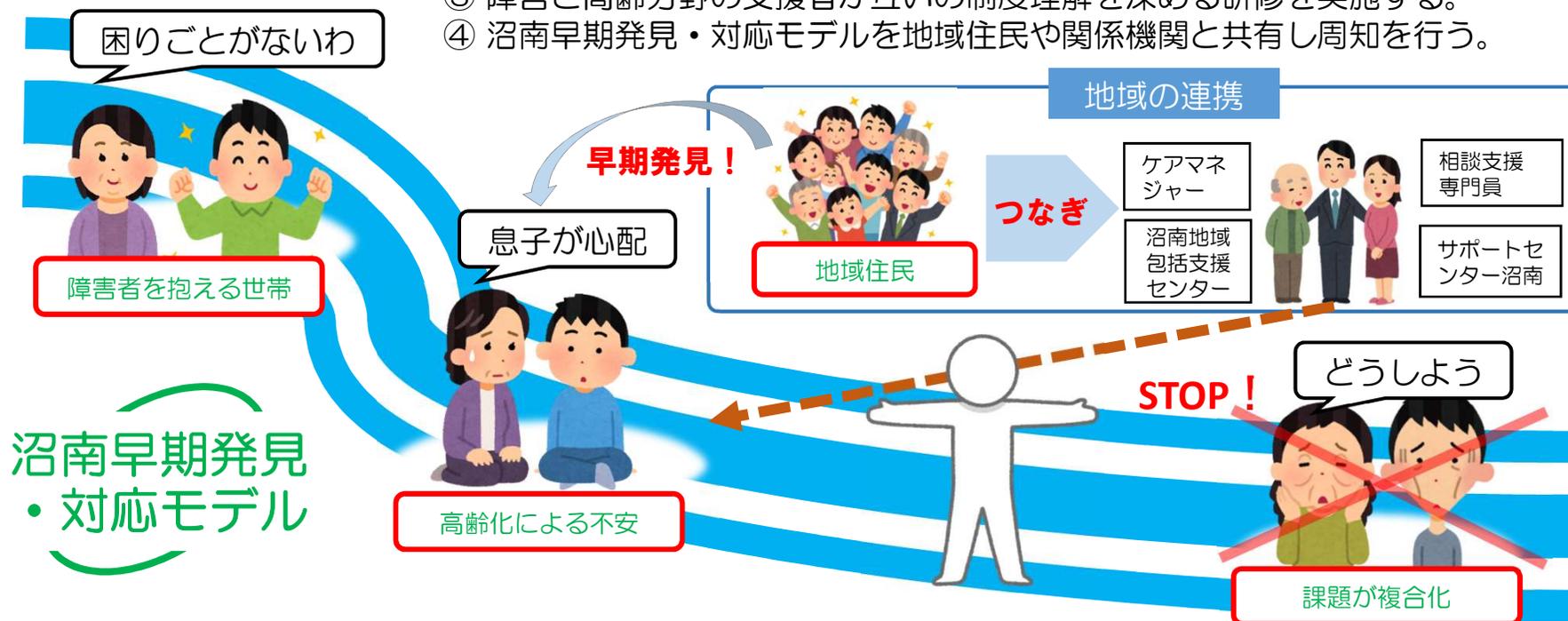
ケース・研修を通じて「顔のみえる関係」を構築する

- ・ 地域ケア推進会議
- ・ 事例検討会
- ・ 地区別研修
- ・ 多種職訪問事業
- ・ 地域ケア個別会議
- ・ 支えあい会議

複合課題を解決するための取り組み

【今後の方針】

- ① 複合課題発生リスクの高い世帯の実態を把握するために、相談支援専門員を対象としてアンケート調査を行う。
- ② 課題発生に備え、地域生活支援拠点と連携し、障害者を抱える高齢者世帯へ地域包括支援センターの周知を行う。
- ③ 障害と高齢分野の支援者が互いの制度理解を深める研修を実施する。
- ④ 沼南早期発見・対応モデルを地域住民や関係機関と共有し周知を行う。



(3) 政策形成に向けた課題整理

令和4年度地域ケア個別会議で複合課題をもつ事例を検討した事例

令和4年度地域ケア個別会議で検討した36件のうち8件は「複合課題をもつ事例」でした。4事例を紹介します。

- ① 引きこもりの子と二人世帯の高齢者の支援
 - ・ 目標 加齢により日常生活が難しくなってきた際に頼れる人がいない世帯へ地域において可能な支援を考える。
 - ・ 結果 近隣のかたの気づきを共有，生活の中で関わる機会がある郵便局や病院，近隣が困りごとをキャッチできる関係を継続することになった。

- ② 精神疾患で入院中の子と難病の子をもつ高齢夫妻の支援
 - ・ 目標 子を無理に入院させた葛藤のある妻ががんを発症し，難病の子の世話と慢性疾患の夫の介護が困難になった。今後の見通しと支援方針を関係者間で確認する。
 - ・ 結果 子の後見人，福祉権利擁護センター，民生委員，あいネット等，各分野の支援者が情報を共有し，親族との交流に向け支援することとなった。

令和4年度地域ケア個別会議で複合課題をもつケースを検討した事例

③ 精神疾患の子と認知症の高齢者の支援

- 目標 生活保護を受給しているが金銭管理ができない状況に対し、子の成年後見制度導入に向けた役割分担を行う。
- 結果 ケアマネジャーと子の支援相談員が、それぞれの役割を確認した。制度の説明や介入のタイミング等で、連携した支援を行っていくこととなった。

④ 認知症の妻を透析治療中の夫が介護する高齢世帯の支援

- 目標 貧困があり、親族と疎遠で孤立しがちなため、現状の在宅介護を安心して継続する支援と、今後の方針の共通認識を図る。
- 結果 訪問医，訪問看護師，デイサービス相談員，福祉用具の事業者が情報共有をした。施設入所を見据えた支援の方向性と今後予測される課題について整理した。

複合的な課題をもつ事例とは？

高齢者に対する支援だけでは解決が難しい事例

課題が複合化・複雑化している世帯

- 高齢の親と無職独身の子が同居（8050）
- 高齢の親と疾病や障害をもつ子が同居

制度の狭間にある課題をもつ世帯

- 支援やサービスの利用を拒否
障害の疑いがあるが手帳申請を拒否など
- 関係構築が困難

支援を求めることや相談ができない世帯

- 近所づきあいがない
- 騒音や、ごみ処理を疎かにしているなど、近所でのトラブルが生じている場合は、地域で孤立する傾向

地域課題と解決に向けた方向性のまとめ

地域課題

- 複合的な課題をもつ高齢者においては、一人の支援者（一つの分野）だけでは問題解決が困難であり、多職種での協働が必要。

解決に向けた方向性

- 支援者は、普段からのケアマネジメントの中で、複合化した課題に気づき、適切なアセスメントを行うとともに、多職種へ相談する等の対応を行う。
- 支援者や専門職のネットワークづくりの機会を設ける。

(4) ご助言をいただきたい事項

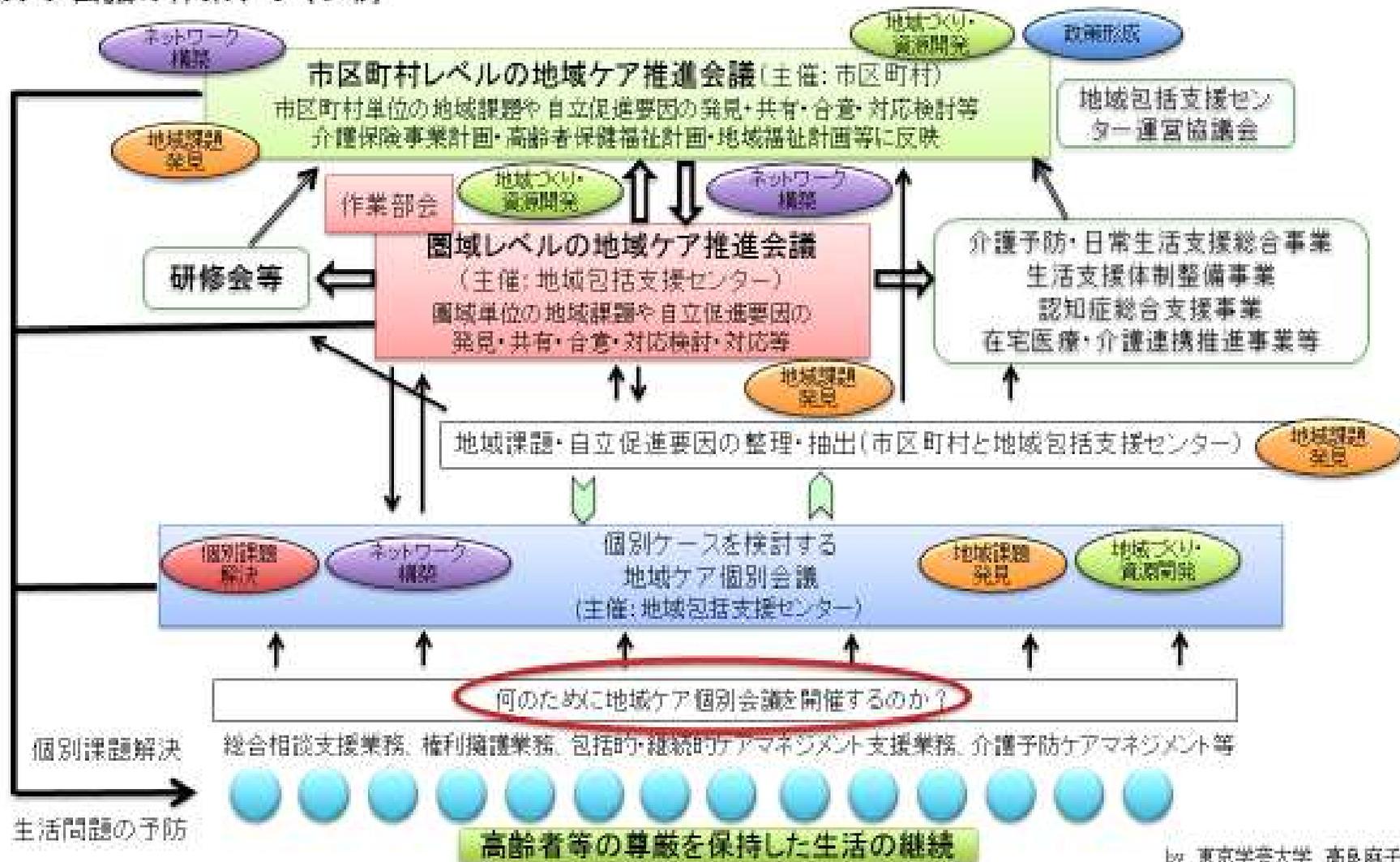
ご助言をいただきたい事項

- 地域で把握している複数の課題をもつ
高齢者を含む世帯の実情と課題
- それぞれの立場から、複数の課題をもつ
世帯への発見の機会やアプローチの提案

【介護保険法第115条の48(会議)】

実施主体	市, 地域包括支援センター
目的	①支援が必要な被保険者への適切な支援の充実を図る ②地域において自立した日常生活を営むために必要な支援体制の検討
検討事項	①高齢者等の健康上及び生活上の課題の解決に資する支援の内容に関すること ②地域における介護の提供に携わる人や関係者の連携強化に関すること ③支援対象高齢者等に共通する課題の把握に関すること ④地域における介護の提供に必要な社会資源の改善および開発に関すること ⑤地域における自立した日常生活の支援のために必要な施策および事業に関すること
構成	・介護支援専門員, 保健医療及び福祉に関する専門家, 民生委員その他の関係者, 関係機関及び関係団体等

地域ケア会議の体系デザイン例



地域ケア会議は、高齢者個人に対する支援の充実とそれを支える社会基盤の整備とを同時に進めていく、地域包括ケアシステムの実現に向けた手法であり、会議を連動させることで、地域包括ケアシステムの循環を創ることができる。

平成30年度 第1回柏市地域包括支援センター職員研修資料(作 東京学芸大学 高良麻子教授)当時 より